

経済マンスリー

[米国]

注目度が高まる失業者に対する政策対応の行方

米国では5月に段階的な経済再開の動きが全州に及んだことから経済指標の改善が進んでいる。個人消費は特にそれが顕著で、例えば5月の小売売上高は前月比+17.7%と過去最高の伸びであり、月次の個人消費（名目）も同+8.2%と大幅な伸びとなった。ただ、個人消費の今後の動きを知る上でも、支出側だけでなく、所得側の動きにも注目しておく必要がある。月次個人消費と同じ統計で可処分所得の推移を確認すると、消費とは逆に4月がむしろ大きく伸びており、一連の経済政策の効果として、家計への現金給付^(注1)が大きく寄与していることが分かる。また、足下5月には連邦政府失業保険追加給付（週当たり600ドル上乗せを4ヵ月継続）も所得に大きくプラス寄与している（第1図）。

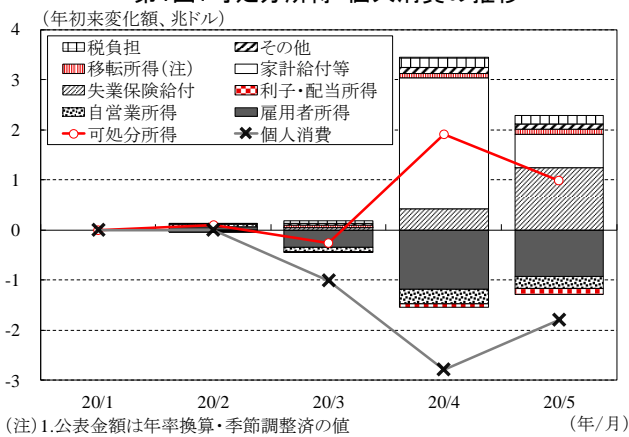
現金給付が山を越えたとすると、目先の所得推移で注目されるのは失業保険給付が失業により失われる所得をどこまで補填するかである。現在非農業部門雇用者の週平均賃金は1,000ドル強だが、州による通常の失業保険（失業前収入の半額）に、追加給付分の週600ドルが上乗せされれば、単純計算で平均的な失業者は失業前の所得を維持することが可能であり、確かに5月はマクロベースでも失業保険給付が雇用者所得の減少分を補っている。追加給付は7月末に期限が来るが、足元で高止まりする失業保険受給者数（第2図）や既存の雇用者の不安を勘案すると、延長が模索される可能性は高い^(注2)。

もともと、失業保険追加給付に対しては、共和党議員などを中心に受給者の勤労意欲を低下させる等の批判も強い。感染再拡大の懸念が強まる中、雇用環境の悪化に給付金等の政策で迅速・確実に対応することが引き続き肝要な一方で、経済政策が却って失業を助長させることがないようにする工夫も求められている。

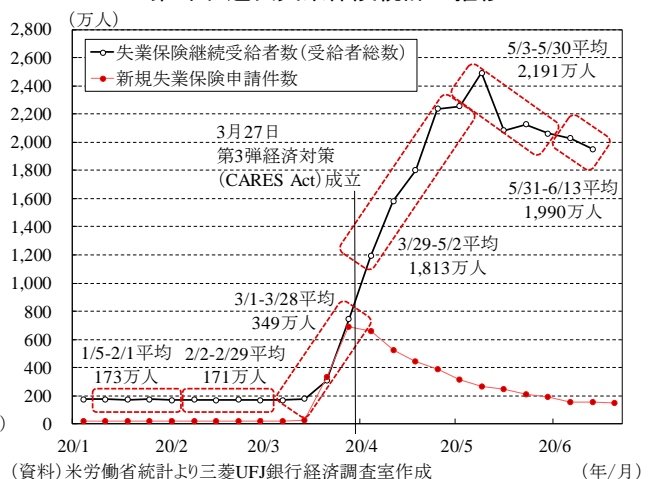
（注1）年収7万5000ドル以下の個人に一律大人1,200ドル、子供（16歳以下）500ドルを給付。会計検査院は5月末までに総額約3,000億ドルのうち既に2,690億ドルを支給し終えたとしている。

（注2）FRBのパウエル議長も、6月17日の下院金融サービス委員会における証言で、景気の行方は依然不透明であり、7月末以降も失業保険追加給付を何らかの形で継続する必要性に言及している。

第1図：可処分所得・個人消費の推移



第2図：週次失業保険統計の推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke_tanaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。